

加西市下水道事業経営戦略【概要版】

加西市下水道事業経営戦略【概要版】

1. 改定の主旨と計画期間

本市下水道事業経営の現状と将来の見通しを踏まえ、中長期的な視点から経営の健全化を図り、今後も安定的で持続的な事業運営を行うことを目的として、「加西市下水道事業経営戦略」を平成29年3月に策定しました。

策定してから5年以上が経過し、前回策定時から事業の進捗や財政等の状況が変化しており、かつ最近の物価や人件費の上昇といった社会情勢の変化も大きいことから、現状と将来見通しを踏まえて今回、「加西市下水道事業経営戦略」の見直しを行っています。

改定した経営戦略の計画期間については、令和6年度から令和15年度までの10年間とします。

2. 下水道事業の現状と課題

経営戦略を当初に策定した平成28年度以降、令和5年度までにおける財政収支等の結果は、次のとおりです。

1) 使用料収入

令和2年度までは毎年9億円程度と横ばいで推移しましたが、令和3～4年度にかけて大口利用者の使用水量の減少があったため、使用料収入が減少しています。

2) 収益的収支における単年度損益

下水道事業では、収益的収支は当初の計画よりもやや下降気味で推移しており、令和5年度決算では約1億2千万円の赤字となり、計画よりも約4千万円の悪化となっています。

3) 他会計繰入金

当初の計画に比べると、平成29年度以降、他会計繰入金は予測よりも少ない状態で推移しており、過去に借り入れた企業債の元利償還が進んでいることもあり、繰入金全体では徐々に減少してきています。

3. 経営の基本方針

(1) 処理施設の統廃合による効率的な污水处理

計画的な処理施設の統廃合と公共下水道への接続により、施設の維持管理費の更なるスリム化を図ることが経営の効率化及び合理化となるため、引き続き重要な施策として推進していきます。

(2) 老朽化施設の計画的な更新と長寿命化

ストックマネジメント計画に基づき、施設の重要度やリスク評価等による優先順位付けを行ったうえで適正な施設管理と更新を実施し、適宜計画の更新を行いながら、経費の削減につながるよう努めます。

(3) 適正な下水道使用料の検討

本市は現時点において、県下でも高い使用料となっています。今後老朽化していく大規模な管路施設等の更新が控えているものの、一方で市民負担の増大には慎重であるべきことから、適正な使用料を検討します。

(4) 水洗化の促進

水洗化促進補助金交付制度を継続するとともに、下水道の整備時期が遅かった地域を中心に点在している合併処理浄化槽住宅への積極的な接続依頼を引き続き行うこと等により、水洗化率の向上に努めます。

4. 効率化・経営健全化の取組

1) 下水道使用料体系の適正化と見直し

収入確保が厳しい中でも、安定した使用料収入の確保を行うためには、今後の水需要の減少に対して影響を受けない料金体系を検討していく必要があります。

2) 資金管理・調達に関する取り組み

下水道事業を継続的に運営するためには、維持管理や投資に必要な資金を常に確保しておくことが重要です。

企業債について、今後も未償還残高が確実に減っていくよう、かつ将来の利息支払い額が大幅に増えないよう、借入額については適宜将来予測を立てながら決定していきます。

3) 民間のノウハウの活用

既に水道事業で行っている料金徴収等や施設の維持管理に関する民間委託業務について、下水道の維持管理業務にかかる内容を合わせ一体的に民間委託することが可能か、その範囲について具体的な精査を行います。そして、令和10年度を目標に、上下水道一体化による民間委託範囲の拡大を検討していきます。

4) 経営基盤強化の取り組みによる経費回収率の向上

経営基盤強化の取り組みを進めることで、この計画期間での経費回収率の改善に努めます。

5) 広域化・共同化（処理施設の統廃合）

令和6年度以降、現在稼働している農業集落排水処理施設16カ所、コミュニティ・プラント施設5カ所のうち、農集施設10カ所、コミプラ施設1カ所の統廃合を計画しており、この経営戦略の計画期間である令和15年度までにおいては、そのうちの農集5カ所を特定環境保全公共下水道へ統合する予定です。

6) 施設の老朽化に対する計画的な投資

本市のストックマネジメント計画では、管路施設の点検・調査については短期で5年間、長期で30年間という期間を設定し、短期の期間が経過すれば計画の更新を行うという目標を立てています。点検・調査の頻度については、優先順位等により、一般環境下と腐食環境下に大別したうえで施設の重要度ごとに検討する、としています。

7) 下水道施設の耐震化

国からの要請に基づき、本市でも令和7年1月に上下水道の耐震化計画を策定しました。下水道施設については、令和7年度から11年度までの5年間で避難所等の重要施設（特に規模の大きい市役所周辺）に接続する管路の耐震化を実施する、という目標を立てています。

5. 投資・財政計画（収支計画）

令和15年度までにおける財政収支予測の結果は次のとおりです。

1) 使用料収入

今後、人口減少に伴って有収水量が年々減少する見通しのため、令和6年度の約8.6億円から令和15年度には約7.8億円まで8千万円程度、使用料収入が減少する見通しです。

2) 収益的収支における単年度損益

特定環境保全公共下水道事業では、令和6年度から一般会計繰入金の減少により収益的収支が大きく減少します。コミュニティ・プラント事業では、過去に整備した分の減価償却費が大きい割に使用料等収入が少ないため、収益的収支の改善については厳しい状況となっています。よって、計画期間内では収支均衡となっていません。

3) 資金期末残高

資金の確保については、市民の生活を支える下水道事業を継続的に運営・推進するうえで、最も重要な視点であると考えます。資金残高については、年間の本市下水道使用料の概ね半年分に相当する、4億5千万円程度の確保を目安としながら、資本費平準化債を一部活用しつつ、下水道事業の運営を進めてまいります。

4) 他会計繰入金

下水道事業全体では、令和5年度から令和6年度の間で約8千万円程度の減少が見込まれます。その後は、若干減少する感じで経過しながら、この計画期間では概ね年間6億円前後の繰入金額で推移すると見込んでいます。

6. 経営戦略の進捗管理と事後検証

今後、PDCAサイクルを活用し、適宜計画の進捗管理を行っていきます。また、取り組みの進捗状況について、評価と検証を行いながら、計画を進めていきます。

本計画の期間は令和15年度までの10年間ですが、少なくとも5年に1回の頻度で下水道使用料の水準を含む計画の見直しを行い、計画の精度を高めていきます。